



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和  
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 太田 裕

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3839-0701

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	43,488	100.0	8,481	—	13,152	358.8	9,495	220.1
22年3月期第2四半期	21,746	△0.9	△1,334	—	2,866	—	2,966	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	96.10		95.28	
22年3月期第2四半期	30.02		29.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	153,923		103,295	67.1			1,044.57	
22年3月期	156,750		96,326	61.4			974.21	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 103,211百万円 22年3月期 96,260百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	—	50.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	—	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の期末配当金(予想)の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,700	21.1	9,200	145.9	18,400	36.1	14,600	22.2	147.76	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 99,809,060株 | 22年3月期   | 99,809,060株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期2Q | 1,000,805株  | 22年3月期   | 1,000,355株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期2Q | 98,808,443株 | 22年3月期2Q | 98,809,001株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
- 2.平成23年3月期の配当の状況につきましては、本日発表の「平成23年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間） .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の下振れ懸念や、急激な円高の進行等の影響により、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として低貸玉営業が定着したことや、各遊技機メーカーから新しいゲーム性能等を盛り込んだ遊技機の販売が活発化したことにより、公益財団法人日本生産性本部の発行する「レジャー白書2010」によれば、平成21年の遊技参加人口は1,720万人（前年比8.9%増）となり、2年連続で増加いたしました。しかし、エンドユーザーの遊技回数減少や、低貸玉営業の普及に伴う売上高の減少等が影響し、市場規模は21兆円（前年比3.0%減）となり、6年連続の減少となりました。

パチンコホールの経営環境を見ると、店舗数の減少傾向が継続する一方、一店舗当たりの遊技機設置台数は増加傾向にあり、店舗の大型化が進行しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコホールは、安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向にあることから、パチンコ機の販売台数が大きく減少し、市場全体の販売台数は軟調に推移いたしました。しかし、パチスロ機市場は、各遊技機メーカーから市場のニーズを反映し、安定した稼働を維持できる、商品性の高い遊技機が複数発売されたため、販売台数が堅調に推移しており、市場回復が期待されております。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきましては、パチンコ機「ゴルゴ13 BACK IN THE BATTLE FIELD」、「花札物語」、「江戸の始末屋 最強新日烈伝」等を発売し、販売台数90千台、売上高は27,868百万円となりました。パチスロ機は、「トップをねらえ2!」、「ゴルゴ13 あの男に連絡だ!」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」等を発売し、販売台数50千台、売上高は15,006百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は613百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高43,488百万円（前年同期比100.0%増）、営業利益8,481百万円（前年同期は営業損失1,334百万円）、経常利益13,152百万円（前年同期比358.8%増）、四半期純利益9,495百万円（前年同期比220.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は、主に原材料及び貯蔵品の消化による減少等により前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少し、153,923百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、負ののれんの償却等により前連結会計年度末に比べ9,796百万円減少し、50,627百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が9,495百万円増加する一方、剰余金の配当による減少2,470百万円等により前連結会計年度末より6,969百万円増加し、103,295百万円となりました。その結果、自己資本比率は67.1%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ロ. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ハ. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,894	36,971
受取手形及び売掛金	15,993	13,243
有価証券	28,726	22,432
商品及び製品	478	407
原材料及び貯蔵品	6,642	10,966
その他	7,236	8,295
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	88,957	92,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,360	17,360
その他(純額)	13,794	14,261
有形固定資産合計	31,155	31,622
無形固定資産		
	83	108
投資その他の資産		
投資有価証券	29,853	28,797
その他	4,410	4,475
貸倒引当金	△537	△555
投資その他の資産合計	33,726	32,717
固定資産合計	64,965	64,449
資産合計	153,923	156,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,853	22,179
1年内返済予定の長期借入金	6,583	443
未払法人税等	3,542	1,268
引当金	262	475
その他	4,575	3,254
流動負債合計	28,816	27,621
固定負債		
長期借入金	1,274	7,641
退職給付引当金	1,452	1,542
その他の引当金	904	860
負ののれん	17,204	21,505
その他	975	1,252
固定負債合計	21,811	32,802
負債合計	50,627	60,424

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	33,924	26,899
自己株式	△945	△945
株主資本合計	102,797	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	487
評価・換算差額等合計	413	487
新株予約権	83	65
純資産合計	103,295	96,326
負債純資産合計	153,923	156,750

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,746	43,488
売上原価	13,231	23,377
売上総利益	8,515	20,111
販売費及び一般管理費	9,850	11,629
営業利益又は営業損失(△)	△1,334	8,481
営業外収益		
受取利息	285	334
受取配当金	49	60
負ののれん償却額	4,301	4,301
その他	222	119
営業外収益合計	4,858	4,815
営業外費用		
支払利息	60	50
投資有価証券売却損	457	—
減価償却費	63	51
投資事業組合運用損	—	37
その他	75	4
営業外費用合計	657	144
経常利益	2,866	13,152
特別利益		
固定資産売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	19	14
特別利益合計	22	18
特別損失		
固定資産除却損	121	117
特別退職金	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	13	0
特別損失合計	289	138
税金等調整前四半期純利益	2,600	13,032
法人税等	△366	3,537
四半期純利益	2,966	9,495

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。